

問1 回答者の経営業種

業種	回答数	構成比
ア. 建設業	19	9.5%
イ. 製造業	81	40.7%
ウ. 運輸倉庫業	16	8.0%
エ. 自動車整備業	13	6.5%
オ. 卸売業	8	4.0%
カ. 小売業	23	11.6%
キ. 飲食業	6	3.0%
ク. 不動産業	3	1.5%
ケ. サービス業	21	10.6%
コ. その他	9	4.5%
合計	199	100.0%

問2 回答者の従業員規模

規模	回答数	構成比	ア. 建設業	イ. 製造業	ウ. 運輸倉庫業	エ. 自動車整備業	オ. 卸売業	カ. 小売業	キ. 飲食業	ク. 不動産業	ケ. サービス業	コ. その他
ア. 0人	8	4.1%		2				3			3	
イ. 1~5人	102	52.0%	14	33		11	5	15	4	3	11	6
ウ. 6~10人	15	7.7%	3	8	2	1					1	
エ. 11~20人	30	15.3%	1	17	5		2	2			1	2
オ. 21~50人	23	11.7%	1	14	4			2	2			
カ. 51~100人	7	3.6%		3	1		1					2
キ. 100人以上	11	5.6%		4	2	1		1			2	1
合計	196	100.0%	19	81	14	13	8	23	6	3	20	9

問3 会社の業況

現在の業況	回答数	構成比	ア. 建設業	イ. 製造業	ウ. 運輸倉庫業	エ. 自動車整備業	オ. 卸売業	カ. 小売業	キ. 飲食業	ク. 不動産業	ケ. サービス業	コ. その他
ア. 非常に良い		0.0%										
イ. 良い	5	2.5%	1	1			1	1			1	
ウ. 普通	52	26.4%	7	11	1	10	2	8	2		8	4
エ. 悪い	64	32.5%	9	20	7	2	3	8	1		9	5
オ. 非常に悪い	76	38.6%	1	49	7	2	2	6	3	3	3	
合計	197	100.0%	18	81	15	14	8	23	6	3	21	9

問4 業況悪化の原因

原因	回答数	構成比	ア. 建設業	イ. 製造業	ウ. 運輸倉庫業	エ. 自動車整備業	オ. 卸売業	カ. 小売業	キ. 飲食業	ク. 不動産業	ケ. サービス業	コ. その他
ア. 現在の世界同時不況の影響	87	64.0%	3	51	9	2	2	9		1	6	4
イ. 日本経済の構造的要因による	30	22.1%	3	14	3	2	1	2	1	2	2	
ウ. 自社の問題	7	5.1%	1	1	1		2			2		
エ. よくわからない	4	2.9%	1					1	2			
オ. その他	8	5.9%	2	1				2	1		2	
合計	136	100.0%	10	67	13	4	5	14	4	5	10	4

問4 その他

単価の据え置き、経費の増大
国交省の必要以上の建築基準法の改正による
伊勢崎市との合併によるあおり
肥料の世界的な不足により使需の反動
若い人の食変、飲酒運転
顧客の倒産、売上減

問5 現在の労働力の判断

判断内容	回答数	構成比	ア. 建設業	イ. 製造業	ウ. 運輸倉庫業	エ. 自動車整備業	オ. 卸売業	カ. 小売業	キ. 飲食業	ク. 不動産業	ケ. サービス業	コ. その他
ア. 不足	7	3.6%	1			1		1				4
イ. やや不足	28	14.2%	4	9	2	4		2	2	1		2
ウ. 適正	89	45.2%	10	25	6	8	6	12	3	2		11
エ. やや過剰	50	25.4%	3	29	4		1	7	1			3
オ. 過剰	23	11.7%		18	2	1		1				1
カ. その他		0.0%										
合計	197	100.0%	18	81	14	14	7	23	6	3		21

問6 今後の雇用調整

雇用調整の対応	回答数	構成比	ア. 建設業	イ. 製造業	ウ. 運輸倉庫業	エ. 自動車整備業	オ. 卸売業	カ. 小売業	キ. 飲食業	ク. 不動産業	ケ. サービス業	コ. その他
ア. 既に調整している	23	11.8%		20	1				1			1
イ. 今後予定している	13	6.7%	1	7	2			1				2
ウ. 状況を見て判断する	79	40.5%	9	33	7	5	2	8	1	2		10
エ. 調整はしない	75	38.5%	7	18	4	9	6	12	4	1		8
オ. その他	5	2.6%	1	1				2				1
合計	195	100.0%	18	79	14	14	8	23	6	3		21

問6 その他の回答

1年後に後継者が入社する予定
ミシン縫い経験者を募集中
良い人材を増やしたい

問7 雇用調整の内容

内容	回答数	構成比	ア. 建設業	イ. 製造業	ウ. 運輸倉庫業	エ. 自動車整備業	オ. 卸売業	カ. 小売業	キ. 飲食業	ク. 不動産業	ケ. サービス業	コ. その他
ア. 派遣社員の削減	8	15.4%		8								
イ. パート雇用の削減	18	34.6%		14	1							3
ウ. 就業時間の短縮	17	32.7%	1	11	2			1				1
エ. 休業日の増	1	1.9%		1								
オ. その他	8	15.4%		6					1			1
合計	52	100.0%	1	40	3	0	0	1	1	0		5

問7 その他の回答

休業日の制定  
 時間的削減  
 人材の入れ替え  
 時々終業時間の短縮を行っている(週1~2回一日1時間くらい)  
 労働時間調整による労務費削減  
 事業内容の変更  
 請負社員の削減  
 家族従業員→扶養家族

問8 就業時間等の調整

内容	回答数	構成比	ア. 建設業	イ. 製造業	ウ. 運輸倉庫業	エ. 自動車整備業	オ. 卸売業	カ. 小売業	キ. 飲食業	ク. 不動産業	ケ. サービス業	コ. その他
ア. 調整なし	95	41.1%	6	21	5	11	7	16	3	3	18	5
イ. 残業の削減	45	19.5%	2	34	1	1	1	2			2	2
ウ. 就業時間の短縮	30	13.0%	3	17	3			5	1			1
エ. 休業日の増	52	22.5%	4	34	7			4	2		1	
オ. その他	9	3.9%	3	1		1		2				2
合計	231	100.0%	18	107	16	13	8	29	6	3	21	10

問8 その他の回答

ガソリンスタンドをやめたための策で景気とは無関係  
 今後考える  
 忙しくなれば休日なしで仕事をします  
 人が不足しているため残業増  
 他の受注を増やし、就業量を確保している

問9 現在の資金繰り状況

内容	回答数	構成比	ア. 建設業	イ. 製造業	ウ. 運輸倉庫業	エ. 自動車整備業	オ. 卸売業	カ. 小売業	キ. 飲食業	ク. 不動産業	ケ. サービス業	コ. その他
ア. 良い	5	2.6%		1			1	1			2	
イ. 普通	64	33.0%	5	19	4	7	3	10	2	10	13	
ウ. 厳しい	87	44.8%	13	35	7	5	4	10	2	1		4
エ. 非常に厳しい	35	18.0%	1	23	2	1		1	2	2	3	
オ. その他	3	1.5%		2							1	1
合計	194	100.0%	19	80	13	13	8	22	6	13	19	5

問9 その他の回答

今現在は普通だが、これからが厳しくなると思う  
 事業主の体の具合で取引、先から仕事量が減ったため、資金繰りは2年前に比べ非常に苦しいが世間の不況とは関係ありません  
 本社対応

問10 取引金融機関の融資姿勢

内容	回答数	構成比	ア. 建設業	イ. 製造業	ウ. 運輸倉庫業	エ. 自動車整備業	オ. 卸売業	カ. 小売業	キ. 飲食業	ク. 不動産業	ケ. サービス業	コ. その他
ア. 従来と変わらない	111	56.6%	6	42	8	11	7	15	2	1	13	6
イ. やや厳しくなった	46	23.5%	10	17	4	3	1	4	1			
ウ. 非常に厳しくなった	25	12.8%	1	15	1				3	1	3	1
エ. その他	14	7.1%	2	6	5			4			1	1
合計	196	100.0%	19	80	18	14	8	23	6	2	17	8

問10 その他の回答

無借金経営なので融資問題はない。今後も融資を申し込む予定はありません。  
 相談してないのでわからない  
 必要が無いため不明  
 融資を受けたことはありません  
 わからない  
 金融機関より借入なし  
 融資をお願いしていないのでわからない  
 本社対応  
 分からない  
 銀行そのものの資金の部分で大いに変わるので、借りる側からするとあまり良い感じではない  
 借りても返せないので借りない

問11 最大の経営課題

内容	回答数	構成比	ア. 建設業	イ. 製造業	ウ. 運輸倉庫業	エ. 自動車整備業	オ. 卸売業	カ. 小売業	キ. 飲食業	ク. 不動産業	ケ. サービス業	コ. その他
ア. 資金繰り	60	11.4%	5	35	5	2	1	4	1	2	4	1
イ. 受注確保	116	22.1%	14	66	6	6	3	5	1	1	9	5
ウ. 雇用調整	17	3.2%		13	2			1			1	
エ. 生産管理の見直し	13	2.5%	1	9		1					2	
オ. 研究開発	8	1.5%		7							1	
カ. 販路開拓	50	9.5%	4	19	2	1	6	8	2	1	4	3
キ. 売上不振	76	14.5%	5	32	6	4	5	11	2	3	6	2
ク. 後継者難	20	3.8%	2	4	2			2		1	9	
ケ. 人材育成	50	9.5%	4	14	8	5	1	5	3		6	4
コ. 新分野進出	17	3.2%		7	2	2	1	1			3	1
サ. 組織体制の見直し	17	3.2%	1	4	5	1	1		2		2	1
シ. コスト削減	40	7.6%	2	16	4	3	2	3	2	2	4	2
ス. 技術力向上	31	5.9%	2	15		5	1	4			4	4
セ. 大型店出店対策	8	1.5%			1	1		6				
ソ. その他	2	0.4%		2								
合計	525	100.0%	40	243	43	31	21	50	13	10	55	23

問11 その他の回答

来客の厳しい減り方  
 事業主自身の体調

問12 国が取り組むべき対応は？

内容	回答数	構成比	ア. 建設業	イ. 製造業	ウ. 運輸倉庫業	エ. 自動車整備業	オ. 卸売業	カ. 小売業	キ. 飲食業	ク. 不動産業	ケ. サービス業	コ. その他
ア. 減税	107	27.2%	10	49	6	6	3	12	5	2	10	4
イ. 財政出動(公共事業等)	30	7.6%	4	14	1	2	1	2	1	1	3	1
ウ. 国際金融市場の安定化	50	12.7%	3	25	5	7	2	5			3	
エ. 雇用安定対策	30	7.6%	3	6	4	2	1	3		2	6	3
オ. 一次産品価格の安定化策実施	20	5.1%	2	9	1	1	1	2		1	2	1
カ. 景気対策・財政対策の実施	139	35.4%	14	59	8	9	7	17	3	3	14	5
キ. その他	17	4.3%	1	5	1	2	1	2	2		1	2
合計	393	100.0%	37	167	26	29	16	43	11	9	39	16

問12 その他の回答

議員や官僚にとっての政策でなく本当の意味での日本国がどうしたら良いのか全国民で一致団結して取組む  
 燃料の安定した価格調整  
 早期に産業構造の転換を企てるための公共投資  
 国家公務員の給与見直し  
 老後の不安解消  
 地元の利用と地元への安定利用  
 国会議員削減  
 消費税の見直し  
 国の、国民の目指すべき将来ビジョンを示すこと  
 法人税率を下げ、累進税率高低を減らし、消費税を上げる。消費税を漏れなく徴収する。減反廃止。米のエネルギー又は飼料への転化。農業振興。食料自給率を上げる。工業における中小企業の保護。  
 失業者対応のみでよい  
 天下り厳禁、特会の解体、議員の大幅削減、歳費カット、腐敗官僚の処罰・追放  
 女子社員の廃止、男子に職を。年功序列良く、子供の教育は家を守って女親がやるべき、良い子が育つ  
 わかりません  
 新たな産業の創生、新しい企業の育成  
 中小零細に対する厚い融資対策  
 野放しのファンド等の国際的な規制

問13 県・市が取り組むべき対応は？

内容	回答数	構成比	ア. 建設業	イ. 製造業	ウ. 運輸倉庫業	エ. 自動車整備業	オ. 卸売業	カ. 小売業	キ. 飲食業	ク. 不動産業	ケ. サービス業	コ. その他
ア. 減税	112	25.1%	10	48	6	9	4	14	5	3	9	4
イ. 財政出動(公共事業等)	46	10.3%	5	18	3	4	3	5		2	5	1
ウ. 雇用創出対策の実施	35	7.8%	2	14	3	1	1	6			6	2
エ. 公共事業の前払い適用金額等の拡大	8	1.8%	4	2	1			1				1
オ. 公的債務の迅速な支払い	9	2.0%	2	4	2							
カ. 中小企業等への新規工事の発注	20	4.5%	4	6		1		3			5	1
キ. 21年度予算の前倒し発注	20	4.5%	4	9	1		1			1	4	
ク. 新たな緊急融資制度の創出	60	13.5%	4	29	5	3	3	4	1	3	5	3
ケ. 市内全域の利子補給事業の実施	36	8.1%	2	16	3	4		3	1	2	4	1
コ. 県・市職員のワークシェアリングの実施	29	6.5%	1	14	2			6			4	2
サ. 失業・住居喪失者への対策実施	37	8.3%	5	10	3	2	2	6	1		5	3
シ. 緊急経済対策総合相談窓口の設置	25	5.6%	1	12	3	2	2	2	1		4	
ス. その他	9	2.0%	1	1		1	3	1			1	1
合計	446	100.0%	45	183	32	27	17	51	9	11	52	19

問13 その他の回答

よくわからない  
 地方公務員の給与見直し  
 国への提言  
 法人税率を下げ、累進化税率高低を減らし、消費税率を上げる。消費税を漏れなく徴収する。減反廃止。米のエネルギー又は飼料への転化。農業振興。食料自給率を上げる。工業における中小企業の保護。  
 県市の債務圧縮の取り組み、職員の給与、経費の削減  
 わかりません  
 公務員の給料を減らし、浮いた分で失業者をパートとして採用してあげれば良いと思います。(公務員とは特別職も含まれます。)

問14 商工会が取組むべき対応は？

内容	回答数	構成比	ア. 建設業	イ. 製造業	ウ. 運輸倉庫業	エ. 自動車整備業	オ. 卸売業	カ. 小売業	キ. 飲食業	ク. 不動産業	ケ. サービス業	コ. その他
ア. 緊急相談窓口の設置	57	16.5%	4	29	3	3	1	8			5	4
イ. 行政への支援施策提言	83	24.1%	10	31	6	7	3	11	2	2	8	3
ウ. 指導員巡回による実態把握	40	11.6%	4	16	2	5	2	3	1	1	6	
エ. 円滑な融資斡旋	81	23.5%	9	32	7	6	3	8	1	3	7	5
オ. 業種転換支援	21	6.1%	3	8	1	3			1		4	1
カ. 事業取引の仲介	59	17.1%	4	29	4	3	3	3	2		7	4
キ. その他	4	1.2%		1			1	1			1	
合計	345	100.0%	34	146	23	27	13	34	7	6	38	17

問14 その他の回答

地域経済の現況と情報開示  
 よくわからない  
 特になし  
 地元事業者を優先的に利用するよう行政へ提言してほしい  
 経営力向上への応援  
 商店街・個店等の先進地視察斡旋  
 わかりません  
 実態を把握してから取組む内容を決めるべき